

ORICON

2010年3月期決算説明会

2010年5月10日

- 「ORICON STYLE」サイトの月間ユニークユーザー数が初めて1,500万人を突破。WEB広告の販売も下期に回復。
- 着うたフルが絶好調。前期比2.6倍に成長。勢い止まらず。
- 雑誌「オリ★スタ」が健闘。2010年1月第1週のTSUTAYA週刊誌ランキングで初めて1位を獲得。購読売上が前期より増加。
- オンラインサービス「ORICON BiZ online」がスタート。ストック型の売上が着実に増加。

営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも過去最高益を計上！

# 2010年3月期決算の概要

---

# 連結損益計算書



(単位:百万円)	09年3月期	10年3月期	増減	
			金額	増減率
売上高	5,019 (100%)	6,069 (100%)	1,050	20.9%
売上原価	2,893 (57.7%)	3,684 (60.7%)	790	27.3%
差引売上総利益	2,125 (42.3%)	2,384 (39.3%)	259	12.2%
販管費	1,614 (32.2%)	1,583 (26.1%)	▲ 30	▲1.9%
営業利益	511 (10.2%)	801 (13.2%)	290	56.8%
経常利益	376 (7.5%)	778 (12.8%)	401	106.5%
税金等調整前 当期純利益	507 (10.1%)	504 (8.3%)	▲3	▲0.7%
当期純利益	332 (6.6%)	336 (5.5%)	4	1.2%

## 増収要因

- ・着うたフル[1,140百万円増(169.6%増)]
- ・データサービス事業[80百万円増(15.6%増)]

## 減収要因

- ・着メロ[79百万円減(13.0%減)]
- ・雑誌事業[113百万円減(8.4%減)]
- ・連結除外となったORICON CNSの影響[106百万円減]

## 粗利率低下の主な要因

- ・原価率の高い着うたフルの売上が増加したこと
- ・「ORICON BiZ online」開始に伴って人事異動があり、販管費で計上していた一部人件費を売上原価として計上するようになったこと

- ・営業外収益として投資事業組合運用益38百万円を計上
- ・前年同期と比べ、有利子負債の平均残高が減少したこと等により、支払利息が7百万円減少

- ・前年同期には、関係会社株式売却益216百万円を特別利益として計上したが、当期にはその特殊要因なし
- ・一方、当期には、投資有価証券評価損134百万円、貸倒引当金繰入額120百万円(当社がCBを保有する会社が民事再生を申請したことによるもの)を特別損失として計上  
⇒次ページをご参照下さい。

# 特別損失の発生について



- ①2010年1月7日、当社が転換社債(額面:200百万円)を保有する韓国のDongbang Try社が、大口取引先の経営破綻に伴い、連鎖的に現地の裁判所に債務者回生手続き(日本での民事再生手続きに相当)の開始を申請。裁判所に提出された申請書において債権カット率を60%とされていることに基づき、貸倒引当金繰入額120百万円を特別損失として計上。当該転換社債は、2008年5月、韓国においてインターネット向け映像配信サービスを展開する当社の連結子会社ORICON CNS社(旧商号:CINE WELCOME社、2004年12月に連結子会社化)の株式をDongbang Try社の子会社に譲渡した際、その譲渡の条件として引受けたもの。
- ②2010年3月2日、当社が株式(帳簿簿価:110百万円)を保有するCCRE株式会社が、東京地裁に民事再生手続きの開始手続きの開始申立てを行ったことから、当該株式について全額評価損処理を行い、投資有価証券評価損110百万円を計上。
- ③財務の一層の健全化を図るため、当連結会計年度末に保有している一部の投資有価証券について、決算の過程において減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上。

現在、当社グループは、コア事業に専念することを経営の基本方針としており、新たな投資判断については、より厳格な基準に基づいて行っております。

# 通期業績予想に対する進捗

(単位: 百万円)	期初予想値 (09年5月8日)		修正① (09年11月11日)		修正② (10年1月8日)		修正③ (10年3月2日)		実績値
売上高	5,700		5,830		5,830		6,070		6,069
営業利益	600	▶	720	▶	720	▶	770	▶	801
経常利益	525		700		700		740		778
当期純利益	350		520		400		350		336

09年11月11日に、第2Qまでの実績が見通しを上回ったことを考慮して、通期予想を修正。

Dongbang Try社が民事再生手続きを開始。貸倒引当金繰入額120百万円を特別損失として計上。

CCRE(株)が民事再生手続きを開始。投資有価証券評価損110百万円を特別損失として計上。  
営業が見通しより好調に推移し、増額修正。

財務の一層の健全化を図るため、一部の投資有価証券について、決算の過程で減損処理(20百万円)を実施。

# 売上高の内訳



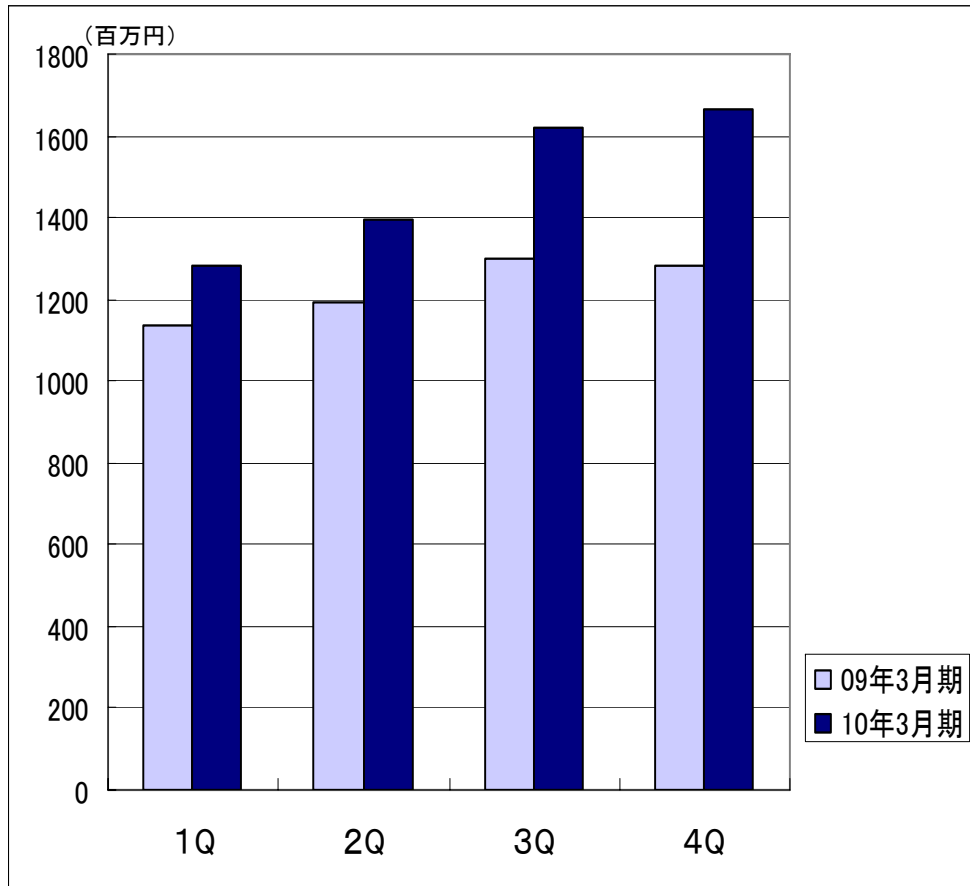
(単位:百万円)	09年3月期	10年3月期	増減	
			金額	増減率
WEBメディア事業(ORICON STYLE 広告)	1,090	1,064	▲26	▲2.4%
モバイル事業	1,894	3,013	1,119	59.1%
着メロ	607	528	▲79	▲13.0%
着うた	441	509	68	15.4%
着うたフル	672	1,812	1,140	169.6%
情報系サイト、サイト制作受託	174	164	▲10	▲5.7%
デジタルコンテンツ制作	74	64	▲10	▲13.5%
雑誌事業	1,340	1,227	▲113	▲8.4%
データサービス事業 <sup>1)</sup>	515	596	80	15.6%
小計(現在の事業内容での売上高合計)	4,913	5,965	1,052	21.4%
その他事業 <sup>2)</sup>	0	104	104	—
ORICON CNS <sup>3)</sup>	106	0	▲106	▲100.0%
売上高合計	5,019	6,069	1,050	20.9%

1) 従来の「データベース事業」を「データサービス事業」に名称変更。

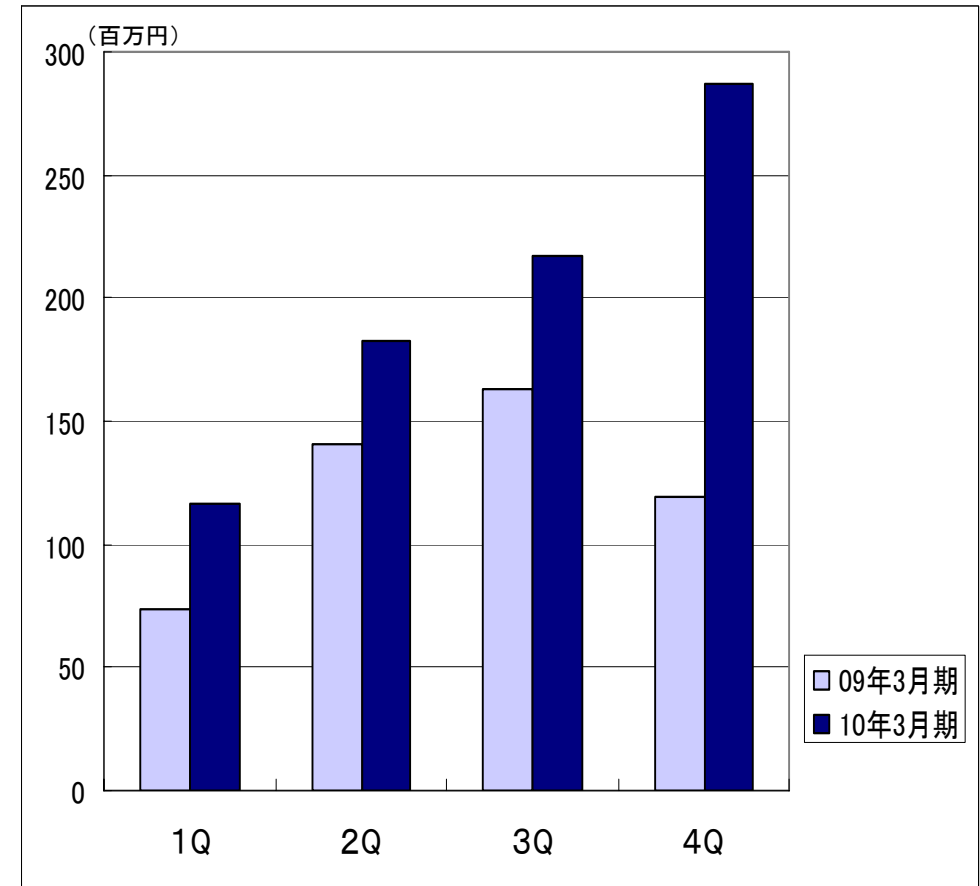
2) 販売用不動産の売却。

3) ORICON CNS INC.は、09年3月期第1四半期に連結除外。

## 売上高



## 営業利益



※09年3月期 1Qに連結除外となった「ORICON CNS INC.」と、「その他事業」に関わる数値を除いて集計。



# 連結貸借対照表



(単位:百万円)	09年3月期末	10年3月期末	増減
<b>資産合計</b>	3,690	4,672	981
流動資産	2,051	2,618	567
有形固定資産	170	325	154
無形固定資産	421	855	433
投資その他	1,043	868	▲175
繰延資産	3	4	1
<b>負債合計</b>	2,696	3,289	592
流動負債	2,570	2,220	▲349
固定負債	126	1,068	942
<b>純資産合計</b>	994	1,383	388
株主資本	707	1,044	336
評価・換算差額等合計	▲19	▲14	4
新株予約権	—	12	12
少数株主持分	306	340	34

- 無形固定資産の増加は、(株)oricon MEが行った第三者割当増資を当社が引受け、のれんが増加したことが主な要因。
- 流動負債・固定負債の変動は、財務の安定性を上げる目的で短期借入金を長期借入金にシフトしたこと、および(株)oricon MEの株式を買い戻すための資金を長期借入れしたことが主な要因。
- 自己資本比率が、18.6%から22.0%に上昇(3.4ポイントの上昇)。

# 連結キャッシュ・フロー



(単位:百万円)	09年3月期	10年3月期	前年同期比 増減額
現金及び現金同等物の期首残高	683	456	▲226
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	879	378
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲263	▲775	▲511
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲463	336	799
現金及び現金同等物の期末残高	456	897	440

- 営業活動によって獲得資金は、前年同期と比べ、75.7%増加。
- 投資活動によって減少した資金は、主に、(株)oricon MEの株式の買い戻しを行ったことによるもの。
- 財務活動によって増加した資金も、主に、(株)oricon MEの株式の買い戻しに関わる資金を借り入れたことによるもの。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率が、前期の3.8年から2.5年に短縮。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー÷利払い)が、前期の10.2倍から18.8倍に増加。  
⇒財務体質の一層の健全化が図られました。

[ご参考]EV/EBITDA=7.2(2010年5月7日現在)

# 2011年3月期の見通し

---

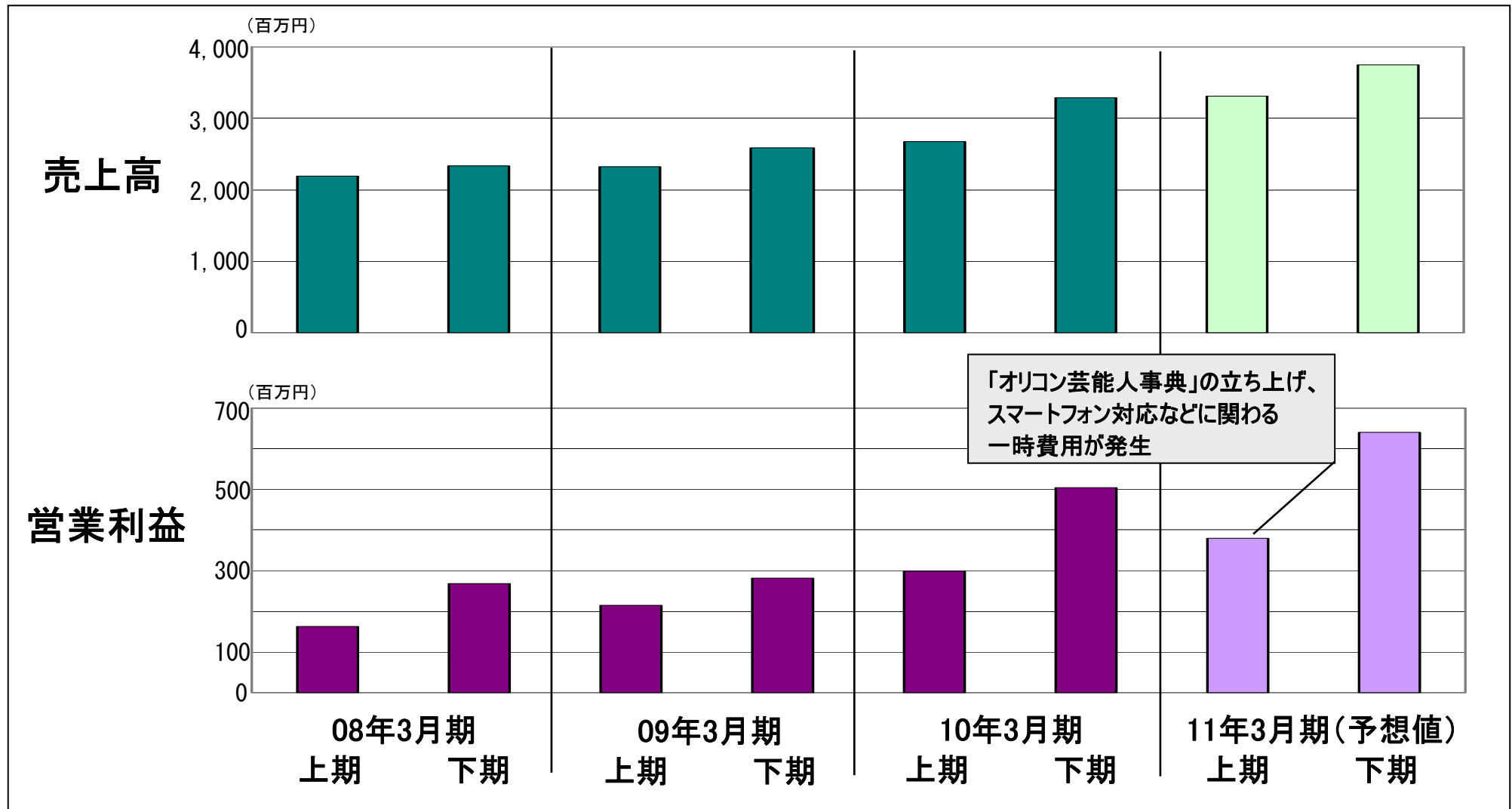
# 連結業績予想



(単位:百万円)	第2四半期累計期間		通期	
		増減率		増減率
売上高	3,310	18.9%	7,060	16.3%
営業利益	380	27.7%	1,020	27.3%
経常利益	340	14.2%	940	20.7%
当期(四半期)純利益	240	28.1%	650	93.4%

- WEBメディア事業が「オリコン芸能人事典」をスタートすることによって広告売上を伸ばし、着うたフルも引き続き好調に推移する見通しです。なお、第2四半期累計期間(上期)においては、「オリコン芸能人事典」の立ち上げに関わる費用、スマートフォン対応に関わる費用などが発生するため、下期と比べて営業利益率が若干、低下する見込みです。
- 現在、当社グループでは、着うたフルの月額定額課金の売上や「ORICON BiZ online」の売上など、ストック型の売上が増えていますが、広告の販売が年末や年度末に多くなること、着うたフルなどの音楽配信サービスが年末年始にかけて活況になることから、当社グループの業績には上期より下期に偏る季節性があります。

# 業績の推移(見通しを含む)



※連結除外となったORICON CNS INC.とフランクリン・ミント社、及びその他事業に関わる数値を除いて集計。

# 売上高の内訳



(単位:百万円)	10年3月期	11年3月期	増減	
			金額	増減率
WEBメディア事業(ORICON STYLE 広告)	1,064	1,280	216	20.3%
モバイル事業	3,013	3,777	764	25.3%
着メロ	528	456	▲72	▲13.6%
着うた	509	463	▲46	▲9.1%
着うたフル	1,812	2,700	888	49.0%
情報系サイト、サイト制作受託	164	159	▲5	▲3.0%
デジタルコンテンツ制作	64	97	33	52.0%
雑誌事業	1,227	1,247	20	1.6%
データサービス事業	596	659	62	10.5%
その他事業 <sup>1)</sup>	104	0	0	▲100%
売上高合計	6,069	7,060	991	16.3%

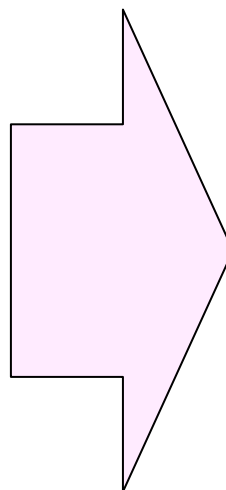
1) 販売用不動産の売却。

## 2010年3月期

収益を伸ばし、当期末の個別業績において、515百万円まで繰越損失を削減できましたが、これを解消するには至りませんでした。



期末配当を見送りとさせていただきます。



## 2011年3月期

収益をさらに上積みできる見通しであり、期末の個別業績において、繰越損失が解消されて、利益配分可能な利益が得られ、復配が可能になる見込みです。



期末配当金として1株につき200円を予定しています。

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また、将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としています。

## ●「オリコン芸能人事典」

⇒当社独自に、音楽・タレントを核にしたソーシャルコミュニケーションプラットフォームを構築

## ●スマートフォン対応

⇒様々なストーリーを想定し、いずれの場合でも、収益拡大の機会を創出



- ・国内最大のタレントデータベースを構築。40万人分を網羅。
  - ・5月11日、無料公開をスタート。“フリーミアム”のビジネスモデル。
  - ・集約する「ORICON STYLE」サイトのユーザー数・ページ閲覧数を伸ばす。
  - ・モバイル版・スマートフォン版、本年7月にスタート予定。
  - ・Twitterを活用し、リアルタイムコミュニケーションの場を提供。  
音楽・タレントを核としたソーシャルグラムを創出。
  - ・広告収入以外、当社グループの着うたフルや音楽情報提供など、  
個人向け有料サービスの課金収入に結び付ける。
- ⇒「オリコン芸能人事典」の詳細は、スタート当日(5月11日)のPRリリースをご参照下さい。

当社独自に、音楽・タレントを核にしたソーシャルコミュニケーションプラットフォームを構築

現在、スマートフォン市場は“2大勢力化”を強めています。

## iPhone

アップル社からの規制があり、iPhoneにおいてはアップル社以外の企業がビジネスモデルを主体的に展開することは困難。音楽配信(ダウンロード型)についても、iTunes Storeに大半が集約。楽曲の単価、DRM(デジタル著作権管理)の方法についても、アップル社によって規制がかけられている。

## アンドロイド携帯(Android OSを搭載した携帯電話端末)

事実上、規制がなく、コンテンツプロバイダーやアプリケーション開発企業が主体的に事業を展開することが可能。自由度が高い。

■国内スマートフォン市場の予測： 2009年302万台(前年比219%増)、2010年475万台(前年比57%増)

■2010年のスマートフォン市場におけるシェア予測：

iPhone32.3%(前年比14.1ポイント減)、アンドロイド携帯20.2%(前年比9.6ポイント増)

ミック経済研究所調べ

## 今後の想定されるシナリオ

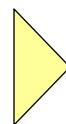
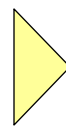
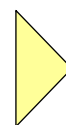
(出荷台数、アプリ数、影響力について)

## 当社グループにおけるプライオリティ

アンドロイド携帯 > iPhone

アンドロイド携帯 ≒(均衡) iPhone

アンドロイド携帯 < iPhone



独自の音楽配信サービスなど  
アンドロイド携帯電話向け  
のサービスを積極的に展開。

Ⓐ

iPhone向けアプリの開発・提供  
を強化

Ⓑ

3つの場合のいずれにおいても、ⒶとⒷ両方の事業を展開し、状況に応じて経営資源の配分を行います。

当社グループには、これまで、PC向け、モバイル(3G携帯電話)向けメディアの両方を展開し、事業を拡大させてきた実績があります。これらのメディアの中間に位置するスマートフォンが、今後、そのマーケットシェアを上げてくることは、当社グループにとって、収益拡大の機会であり、市場動向を睨みながら、スマートフォンに対応した事業を積極的に推進してまいります。

現在の3G携帯電話向けに提供している着うたフル配信サービスは、“iモード”など通信キャリアが運営するプラットフォーム上で行われています。

今後、アンドロイド携帯において、“iモード”などがアプリケーションとして利用可能となれば、アンドロイド携帯電話向け音楽配信については、

- ・ “iモード”などの通信キャリアが運営するプラットフォーム上で行う着うたフル配信サービス
  - ・ アンドロイドOS上でコンテンツプロバイダーが独自のアプリケーションで行う音楽配信サービス
- が共存する状況(ハイブリッド型)も想定されます。

現在、3G携帯電話で着うたフルサービスを利用しているユーザーは、10代後半から20代が中心です。一方、スマートフォンのユーザーは30代から40代の男性が中心です。

当社グループでは、2012年のスマートフォンの台数を約1,000万台と見込んでおり、その間、スマートフォンが全体として普及しても、着うたフルのメインのユーザー層(10代後半から20代)へのスマートフォンの広がり、他の年代と比べると少ない(遅い)と想定しています。

従って、スマートフォンの普及が、現行の3G携帯電話向けの着うたフル配信サービスへ及ぼす影響は、中期的には限定的だと考えています。

## アンドロイド携帯向け音楽配信サービス

当社グループが保有する70年代から90年代の音楽ランキングを活用し、スマートフォンユーザーにマッチした音楽配信サービスを適切な時期に開始する予定。

⇒サービス開始時に詳細をお知らせいたします。

この資料に掲載されている今後の戦略・見通し等に関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生または通常予測しえないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の見通し等のみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになれるようお願いいたします。

- ※ iPhone、iTunes Storeは、Apple Inc. の商標または登録商標です。
- ※ Androidは、Google Inc. の商標または登録商標です。
- ※ iモードは、株式会社NTTドコモの登録商標です。
- ※ Twitterは、Twitter Inc. の商標または登録商標です。
- ※ 着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。
- ※ その他記載されている会社名、製品名、サービス名などは該当する各社の商標または登録商標です。

## オリコン株式会社

IR用ホームページ

<http://www.oricon.jp/>